

人口問題研究所
研究資料第 146 号
昭和 37 年 3 月 10 日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 146
March 10, 1962

貸
出
用

産業別就業人口の年齢構造の変動

CHANGES IN THE AGE STRUCTURE
OF WORKING POPULATION IN JAPAN

厚生省人口問題研究所

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
JAPAN

序 文

この報告は、1960年までのわが国就業人口の年齢構造の変動を産業別に分析研究したものである。就業者の年齢構造は、各産業の活動に対して重要な機能を果たしていることはいうまでもないことで、この方面の研究は、人口問題の研究上、今後も大いに促進されなければならないものの一つである。

1960年までの時期を扱うかぎり、戦後の出生ブームとそれ以降の出生数の急速な減退がもたらした影響は、まだ15歳以上人口の年齢構造には反映していない。しかし、15歳以上人口の年齢構造も近年除々に変動し、老年化の方向をたどってきた。

最近のわが国の経済成長と産業構造の激しい変動は、年齢別就業者率や年齢別にみた就業者の産業構成の変動を著しくしているが、これに基礎人口の年齢構造の変動の要因が加味されて、各産業就業者の年齢構造は、各産業それぞれの発展・衰退と相呼応して、かなり激しい変動を示している。

この報告は、このような状況について、主として国勢調査結果を利用して、これまで分析した結果を一応取りまとめたもので、本文のはしがきにも述べられているように、今後なお継続研究すべき課題は多く残されている。

この報告の一部は、厚生科学研究費の補助によるもので、本研究所調査部資料科長厚生技官小林和正が担当執筆した。

昭和37年3月10日

厚生省人口問題研究所長

館 稔

FOREWORD

This report presents an analytical study on the changing age structure of working population by various industries in Japan based on the data up to 1960.

It goes without saying that the age structure of employed persons plays an important role in the activity of any industry, and the study of this aspect is one of subjects which should be emphasized in the field of the study on population problems.

So far as dealing with the data up to 1960, the influence of the "baby-boom" during the few years after the second world war and the rapid decline of births followed thereafter has not yet been reflected on the age structure of the population aged fifteen years and over. The age structure of this population, however, has been changing gradually in recent years towards aging.

The recent economic growth and the related remarkable changes of industrial structure of Japan brings about marked changes in the pattern of age-specific ratios of employed persons to the population and the composition of industries by age groups. Due to the changes in these two factors as well as the changing age structure of the base population aged fifteen years and over the age structure of employed persons in each industry changes conspicuously. This report contains mainly the results of some analysis of such recent situation in Japan.

This report has been prepared by Mr. Kazumasa KOBAYASHI, Chief of the Documentation Section, Second Research Division of this Institute.

March 10, 1962

Minoru TACHI, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Japan

目 次

	ページ
はしがき	6
第1章 産業別男子就業者の年齢構造の変動：1955～1960年	8
第1節 まえがき	8
第2節 人口および就業者の年齢構造	8
第3節 人口年齢構造の変動と年齢別就業者率の変動	10
第4節 産業3大部門別就業者割合の変動	13
第5節 第1次産業就業者について	15
第6節 第2次産業就業者について	17
第7節 第3次産業就業者について	20
第8節 産業別に見た就業者の増加率と老年化率との関係	23
第9節 産業別年齢別就業者率の変動と就業者の産業構成の変動との 関係	27
第10節 別の資料による若干の試算	29
第11節 産業別移動の推計	32
第2章 産業別男女別就業者の年齢構造の変動：1950～1955年	34
第1節 まえがき	34
第2節 資料の補整	34
第3節 産業別就業者の年齢構造の変動	36
第4節 年齢別産業構成の変動	40
第5節 産業別移動の推計	42
第3章 産業別男子就業者の年齢構造の変動：1930～1955年	43
第1節 まえがき	43
第2節 就業者の年齢構造の変動	44
第3節 産業別就業者の年齢構造の変動	48

CONTENTS

	Page
Preface.....	6
Chapter 1. Change in the age structure of employed male population by industries: 1955-1960.....	8
Section 1. Introduction.....	8
Section 2. The age structure of male population and employed males.....	8
Section 3. Change in the age structure of male population and in the age-specific ratios of employed males to the male population....	10
Section 4. Change in the composition of the three major industrial sectors.....	13
Section 5. On the employed males of the primary industry.....	15
Section 6. On the employed males of the secondary industry.....	17
Section 7. On the employed males of the tertiary industry.....	20
Section 8. Relation between the increase rate of employed males in each industry and the aging of their age structure.....	23
Section 9. Relation between the change in the industrial composition by age group and that in the industrial composition of the total employed males.....	27
Section 10. Age structure of employed males by three major industrial sectors estimated partly by a source other than the census data.....	29
Section 11. Estimate of net mobility rates by age group and industry.....	32

Chapter 2.	Change in the age structure of employed males and females by industries: 1950-1955.....	3 4
Section 1.	Introduction.....	3 4
Section 2.	Adjustment of data.....	3 4
Section 3.	Change in the age structure of employed population by sex and industry.....	3 6
Section 4.	Change in the industrial composition by age and sex.....	4 0
Section 5.	Estimate of net mobility rates by age group and industry.....	4 2
Chapter 3.	Change in the age structure of employed male population by industries: 1930-1955.....	4 3
Section 1.	Introduction.....	4 3
Section 2.	Change in the age structure of the total employed males.....	4 4
Section 3.	Change in the age structure of employed males by industries.....	4 8

は し が き

人口の年齢構造が、産業活動にとって重要な意義を持つていることは言うまでもない。産業就業者の年齢構造の研究は、人口の年齢構造の研究のうちで、最も興味があり、かつ重要な分野の一つである。

産業の種類によつては、多くの場合、若年労働力をかかえていないと十分な活動機能の発揮が困難なものもあり、経験を積んだ熟年の労働力を比較的多く必要とするものもあり、また、比較的高年齢の労働力でもまにあう産業もある。各産業が要求する仕事の種類や内容によつて、それぞれの産業に適応した就業者の年齢構造の型が考えられるわけであるが、就業者の年齢構造は、他方、特に被用者の場合の停年制が、現実的に比較的大きな決定要因となつてゐる。したがつて、各産業における従業上の地位別構成（業主、家族従業者、被用者などの別）に対する考慮も、産業就業者の年齢構造を考える上に非常に重要なものである。

現代の技術革新の急速な進行は、各産業に要求される理想的な労働力の年齢構造の型を種々に変化させていつてゐることが考えられる。現在の技術革新と経済動向の変化は、産業間に大きな拡大・縮小、発展・衰退の波乱を巻き起こしている。働く者にとって有利な条件を備える発展的産業は、産業の中で強力な立場を占め、それだけ、理想的に近い適応的な労働力の年齢構造の型を確保維持することができるが、衰退産業は、その産業にとって機能的に不利な不適応な年齢構造をますます押しつけられてゆくであろう。このことは、同一産業の中での異なる経営規模の企業の間でも当然起こる現象である。したがつて、産業別年齢構造の研究は、経営規模別に分けて行なうことも必要である。

就業者の年齢構造は、基礎人口の年齢構造によつても当然大きく制約される。就業人口を15歳以上とすれば、15歳以上の基礎人口の年齢構造が、就業人口のそれを制約する。また15歳から20歳代の半ばごろまでの年齢層に関しては、高等教育への進学率の動向が、この年齢層の労働力の大きさや年齢構造にかなり大きな影響を及ぼすことが考えられる。また特に女子に

については、配偶関係や子どもの数の与える影響も考えなければならない。

就業人口の年齢構造の変動を全体として、また産業別に考察する場合には、以上のような諸種の決定要因の変動を考慮に入れることが必要になつてくる。しかし、この報告はそれらのすべての要因を分析の面に取り入れてはいない。この報告はきわめて序論的なもので、基礎人口の年齢構造の変動と年齢別就業率、または年齢別産業構成（産業別年齢別就業率）の変動との二つの条件をてこととして、産業全体の、および、産業別の年齢構造の変動を分析したものである。もつとも、このことは主として第1章で扱った1955～1960年の5年間における変動の考察に対して該当するものであつて、第2章と第3章とでは資料の制約上、もつと簡単な分析にとどめてある。

年齢別就業率や各産業についての年齢別就業率は、前に述べた種々の要因を集約的に表現していると考えられるが、その変動は基礎人口の年齢構造の変動の方向に沿つて、さらにそれに拍車をかけるように働いたり、あるいは基礎人口の年齢構造の変動の方向にさおさすように働いたりする。具体的事実について言ふならば、1955～1960年の5年間では、15歳以上の基礎人口は老年化したか、年齢別就業率の変動が、この老年化の就業人口の年齢構造の老年化に与える影響をある程度ではあるが緩和している。さらに産業別に見れば、農業就業者の老年化は就業人口全体の老年化の度合い以上に大きく進んだし、製造業就業者の年齢構造は就業人口全体の老年化にもかかわらず、逆にかえつて若干ではあるが若返つた。これはすべて、それらの産業の年齢別就業率の型の変動が加えた作用である。このような産業別の年齢別就業率の変動の理由に関する分析や、各産業就業者の年齢構造変動のその産業の活動機能に与える影響に対する立ち入った考察は、将来の研究課題として残すこととし、今回はその出発点としての基本的分析結果を提示したまでである。

この報告は、そのような基本的作業としてもいろいろまだ不十分な点がある。第1章と第3章とでは女子就業人口については取り扱っていないし、産業の分類や取り上げた産業の種類についても不十分だからである。この点の補充は次の機会に譲りたい。また、年齢構造の問題は、産業の方面から扱うと同時に職業の方面から考察することも必要であることは言ふまでもない。

この職業別従事者の年齢構造の研究も、将来機会があれば試みたい所存である。

第1章 産業別男子就業者の年齢構造の変動：

1955～1960年

第1節 まえがき

1955年国勢調査全数集計結果（総理府統計局、昭和30年国勢調査報告、第三巻、全国編、その二、第4表）および1960年国勢調査1%集計結果〔総理府統計局、昭和35年国勢調査1%抽出集計結果速報（摘要—全国）、第7表〕を使用して、この5年間に於ける産業別男子就業者についての年齢構造の変動を分析したものである。¹⁾女子についての計算は今回の報告にまにあわなかったため、別の機会に譲りたい。

第2節 人口および就業者の年齢構造

1955～1960年の5年間に日本の総人口は89,275,529人より93,418,501人へと4.6%増加したが、これを15歳未満と15歳以上とに分けてみると、0～14歳人口は6.0%減少し、15歳以上人口は9.8%と大きな増加率を示した。15歳以上の男子人口の増加率は10.0%であった。

15歳以上の男子人口の増加率を5歳階級別に見ると、表1欄(2)に示すように、20歳代までの若年齢層の増加率よりも55歳以上の高年齢層の増加率の方が高い。しかし、30～34歳の増加率が最も高く34.3%を示し、次に高いのは35～39歳の年齢層で19.0%を示した。30歳代の人口が

1) 小林和正、産業別男子就業者の年齢構造の変化：1955～1960年（人口問題研究所昭和36年度第29回研究報告会資料、昭和36年12月6日）〔ガリ刷り〕参照。

表1 15歳以上人口および就業者の増加率と年齢構造係数(男子)

1960, 1955

(%)

年 齢	人 口				就 業 者			
	増加率 (1955~ 1960)	年齢構造係数			増加率 (1955~ 1960)	年齢構造係数		
		1960	1955	(3)-(4)		1960	1955	(7)-(8)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
総 数	10.00	100.00	100.00	0.00	11.37	100.00	100.00	0.00
15~19	7.67	14.82	15.14	-0.32	4.54	8.89	9.46	-0.57
20~24	-2.42	12.98	14.63	-1.65	-0.58	13.36	14.96	-1.60
25~29	8.45	12.98	13.16	-0.18	11.15	14.78	14.81	-0.03
30~34	34.29	11.91	9.75	2.16	37.29	13.73	11.13	2.60
35~39	18.95	8.75	8.09	0.66	20.72	10.08	9.30	0.78
40~44	-1.61	7.25	8.11	-0.86	-0.29	8.36	9.33	-0.97
45~49	5.05	7.11	7.45	-0.34	6.34	8.15	8.54	-0.39
50~54	6.40	6.51	6.73	-0.22	8.23	7.36	7.58	-0.22
55~59	11.83	5.70	5.61	0.09	12.97	6.06	5.97	0.09
60~64	17.92	4.57	4.28	0.31	18.81	4.46	4.18	0.28
65+	15.50	7.42	7.07	0.35	11.26	4.78	4.73	0.05
老年化 指数	-	43.43	39.49	-	-	41.32	37.92	-

1) 55歳以上/15~29歳

最も高い増加率を示したわけである。20~24歳と40~44歳とでは人口が減少した。

1960年国勢調査時(10月1日)に15歳以上であつた者は、ほとんどすべて終戦前に出生していた者ばかりであるから、上記5年間の年齢構造の変動は、戦後の出生数の変動の影響はもちろん受けていない。戦前における出生数の推移および観察時までの死亡数の推移によつて受けた影響をおもに表わしている。

表1の欄(3)および(4)は、1960年と1955年とにおける15歳以上男子人口の5歳階級別年齢構造係数を示したもので、この5年間に、15~29歳の各年齢階級および40~54歳の各年齢階級の構造係数はいずれも

減少した。このために、いま15～29歳人口に対する55歳人口の比率（老年化指数）をとつてみると、1955年には39.5%であつたのが、1960年には43.4%に高まつた。

さて、15歳以上男子就業者の年齢構造が、1955～1960年の5年間にどのように変化したかを考えるとき、それは年齢階級別の就業者率（人口に対する就業者の割合を意味し、労働力人口に対する就業者の割合を意味する就業率と区別する。人口に対する労働力人口の割合を示す労働力化率と比べると失業者の分だけ少ないことになる。）の変動の影響を受けているとともに、始めに述べたような基礎人口の年齢構造の変動の影響をも同時に受けていることになる。そこでこの影響を二つに分けて考える必要がある。

その前に、男子就業者の年齢構造の変動状況を見ておくと、表1の欄(6)～(9)に掲げたようなものになる。15歳以上就業者総数の1955～1960年における増加率は11.4%で、人口の増加率10.0%よりも大きい。両年次における就業者の年齢構造係数の変動の模様は、人口におけるそれと大体類似している。就業人口について、15～29歳に対する55歳以上の比率をとると、1955年では37.9%、1960年では41.3%で、両年次とも人口におけるそれよりも若干低い値を示している。

第3節 人口年齢構造の変動と年齢別就業者率の変動

いま、1955年の年齢5歳階級別男子就業者率をそのまま固定しておいて、これを1960年の年齢5歳階級別男子人口に適用して、その結果得た期待値を観察してみよう。

表2の欄(3)は、この操作の結果得た1960年の男子就業者総数（期待値）を1960年の同実際値および1955年の実際値と比較したものである。欄(4)は就業率を示したものである。このうち1960年の期待値は1955年の就業率を、1960年人口を標準人口として（1955年の年齢別就業率を用いて）標準化した率にはかならない。1955年の就業率は83.30%であつた。1955年の標準化就業率（つまり1960年の期待値）は83.42%とわずかの差をもつて大きい。この差は、1955年と

表2 1955年の5歳階級別就業者率を1960年人口の年齢構造に適用して得た就業者期待値と1955年・1960年の就業者実際値との比較(15歳以上男子)

年次	人口	就業者数	$\frac{(3)}{(2)} \times 100$
(1)	(2)	(3)	(4)
1955(実際値)	28,681,677	23,893,086	83.30
1960(期待値)	31,549,800	26,318,900	83.42
1960(実際値)	31,549,800	26,609,200	84.34

1960年の人口、就業者数は1%抽出集計結果

1960年との15歳以上5歳階級別男子人口の構造変動の影響を表わしている。就業者率の1960年の期待値と実際値とはそれぞれ83.42%および84.34%で、実際値の方が0.92%だけ大きい。これは1955年と1960年との年齢5歳階級別就業者率の変動の影響を表わしている。1955年と1960年の就業者率の実際値は83.30%から84.34%へと1.04%だけ高まった。この高まりには、基礎人口の年齢構造の変動と年齢別就業者率の変動との双方が貢献していることになる。もつとも、1960年の期待値と1955年の実際値との差よりも、1960年の実際値と同年の期待値との差が大きいから、年齢別就業者率の変動の方が、就業者率の上昇により大きな影響を与えたことになる。

表3の左半は1955年と1960年との年齢5歳階級別就業者率を比較したものである。15~19歳および65歳以上を除いてはいずれの年齢階級でも、この5年間に就業者率が増加している。15~19歳で就業者率が減つたのは、高校または大学への進学率が高まったことが大きく影響しているように考えられる。表3の欄(4)は5年間の就業者率の差を表わしているが、25~29歳階級で就業者率が最もふえており、それ以上では年齢階級の進むにしたがつて、その差は縮まってゆくが、50~54歳階級では特に差が大きくなっている。

表3欄(5)は1960年の就業者の年齢構造係数(実際値)を示し、同欄(6)は1955年の年齢5歳階級別就業者率を1960年人口の年齢構造に適用

表3 人口に対する就業者の割合および就業者の年齢構造係数
(男子)

(%)

年 齢	人口に対する就業者の割合			1960年の就業者の年齢構造係数		
	1960	1955	(2) - (3)	実際値	期待値 ¹⁾	(5) - (6)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
総 数	84.34	83.30	1.04	100.00	100.00	0.00
15~19	50.57	52.09	-1.52	8.89	9.25	-0.36
20~24	86.80	85.20	1.60	13.36	13.26	0.10
25~29	96.07	93.74	2.33	14.78	14.58	0.20
30~34	97.23	95.11	2.12	13.73	13.58	0.15
35~39	97.21	95.78	1.43	10.08	10.04	0.04
40~44	97.19	95.91	1.28	8.36	8.34	0.02
45~49	96.68	95.50	1.18	8.15	8.14	0.01
50~54	95.46	93.85	1.61	7.36	7.32	0.04
55~59	89.65	88.75	0.90	6.06	6.06	0.00
60~64	82.08	81.46	0.62	4.46	4.48	-0.02
65+	54.29	55.69	1.40	4.78	4.96	-0.18
老年化 ²⁾ 指 数	-	-	-	41.32	41.78	-

1) 欄(3)の比率を1960年の男子人口に適用して得たもの、 2) 55歳以上/15~29歳

して求めた就業者の年齢構造係数期待値である。この両者の年齢構造係数を比較すると、15~19歳、60~64歳および65歳以上において、実際値の方が低く、15~19歳では特に低い。これに対して、25~29歳および30~34歳のところで、実際値は期待値よりもかなりふくれ上がっている。いま、15~29歳の就業者数に対する55歳以上の就業者数の割合をとってみると、実際値では41.32%となり、期待値では41.78%となる。わずか0.46%の差であるが、実際値における割合の方が小さい。

15~29歳に対する55歳の割合という指標は、15歳以上人口の年齢構造の老若を判定する上では、選択された単純な指標の一つにすぎないが、いまこれをもつて年齢構造の老若の度合いを判断するとすれば、すでに表1

で見たように、基礎人口では、1960年では43.43%という老年化指数を示したのに対して、1955年のそれは39.49%でその差は3.94%であつた。いま、1955年の年齢別就業者率が1960年においても変化しなかつたとすれば、1960年の就業者の老年化指数は41.78%になつたはずである。ところが、1960年の就業者の実際の老年化指数は41.32%であつた。このことは、表3の欄(3)および(2)で見た1955年から1960年への年齢別就業者率の変動が、1955年から1960年へかけての基礎人口の老年化にもかかわらず、1960年の就業者をそれほど老年化させなかつたということの意味している。上記の0.46%という差はわずかなものであるが、とにかく、就業人口の年齢構造に及ぼす基礎人口の老年化の影響をいくぶんなりとも、くいとめようとする働きが、1955～1960年の間の年齢別就業者率の変動傾向の中に見いだされるように思われる。

もちろん、就業者の老年化指数の実際値は1955年の37.92%から、1960年の41.32%（表1欄(8)および(7)を見よ）に高まつた。この37.92%という老年化指数と表3欄(6)の41.78%という老年化指数との差は、1955年から1960年へと進行した基礎人口の老年化の影響を意味するものであつた。ところが、1960年の就業人口の実際の老年化指数は、すでに述べたように41.32%にとどまつたのである。

第4節 産業3大部門別就業者割合の変動

基礎人口の年齢構造の変動が与える影響の問題については、以上で打ち切り、以下は就業人口の年齢構造に関連する問題のみについて考える。

われわれはまず、1955～1960年における産業3大部門（第1次・2次・3次産業）別男子就業者の構成比の変化から取り上げよう。表4の欄(4)に示すように、第1次、2次、3次産業就業者の割合は、1955年には、それぞれ、33.66%、29.05%、37.28%であつた。1960年のそれは（1960年実際値を見よ）25.96%、34.95%、39.07%を示した。すなわち、この5年間に第1次産業就業者の割合は大きく減少し、これに対して、第2次産業と第3次産業との割合が増加した。

表4 1955年の5歳階級別各産業部門就業者対全産業就業者比を1960年全産業就業者の年齢構造に適用して得た各産業部門就業者期待値と1955年・1960年の実際値との比較(15歳以上男子)

産業部門	年次	就業者数	(3)の全産業就業者比(%)
(1)	(2)	(3)	(4)
第1次産業	1955(実際値)	8,043,430	33.66 ¹⁾
	1960(期待値)	8,967,300	33.70 ²⁾
	1960(実際値)	6,908,000	25.96 ²⁾
第2次産業	1955(実際値)	6,940,410	29.05 ¹⁾
	1960(期待値)	7,690,600	28.90 ²⁾
	1960(実際値)	9,301,200	34.95 ²⁾
第3次産業	1955(実際値)	8,907,422	37.28 ¹⁾
	1960(期待値)	9,949,300	37.39 ²⁾
	1960(実際値)	10,396,000	39.07 ²⁾

1) 分母は23,893,086、 2) 分母は26,609,200

以上のような産業3大部門別就業者の構成比の変動は、上記5年間における年齢別産業別就業者率の変動の影響を受けていると同時に、就業者全体の年齢構造の変動の影響をも受けていると考えられる。そこで第3節で試みたのと類似の標準化の操作を用いて、この両者の影響を考えてみよう。

1955年における年齢5歳階級別に見た産業3大部門別就業者の構成比をそのまま固定して、それを1960年の全産業就業者の年齢構造に適用すれば、その結果得られる産業3大部門別就業者構成比は、1960年の全産業就業人口を基準人口として標準化した1955年の産業3大部門別就業者構成比にはかならない。表4では1960年の期待値として示したものがそれである。したがって、表4欄(4)における1955年実際値と1960年期待値との差は、この5年間における全産業就業者の年齢構造の変動の影響を表わしている。

しかし、1955年実際値と1960年期待値との間の差異は、どの産業

部門においてもきわめてわずかであり、産業就業者全体の年齢構造の変動の影響は、この産業3大部門別構成比においては、ほとんど無視しうる程度のものである。ただ、上記のわずかの差異をしいて取り上げるならば、この5年間における年齢構造の変動は、第1次および第3次産業就業者の割合をわずかに高め、第2次産業就業者の割合をわずかに低める方向に働いたことになる。

第1次産業については、このように、年齢構造の変動は就業者割合を減少ではあるが高める働きをしたが、実際には1960年の第1次産業就業者割合は、1955年のそれよりも、著しく減少した。したがって、このような割合の変化は、明らかに、年齢別第1次産業就業率の減少の影響である。第2次産業就業者の割合においては、年齢構造の変動は、その割合をわずかながら減少する方向に働きかけたが、1960年の実際値は1955年のそれをはるかに上回っており、年齢別第2次産業就業率の増加の強い影響がうかがわれる。第3次産業については、年齢構造の変動が、この部門の年齢別就業率の増加と共同して、1960年の就業者割合の高める働きをしたことが考えられる。

第5節 第1次産業就業者について

1955～1960年における第1次産業就業率（全産業就業者に対する第1次産業就業者の割合）の年齢5歳階級別に見た場合の変動を示すと、表5の左半のようになる。欄(4)に見るように、どの年齢階級でも就業率は減少傾向を示しており、5年間の就業率の減少差は、15～19歳階級において最も大きく、それ以上の年齢階級ではしだいに小さくなつてゆくが、50～54歳階級でまた一つの山を作っている。15～24歳あたりの年齢層で第1次産業の就業率が大きく減り、したがって第2・3次産業を合わせた就業率が大きくふえたことは、この5年間における産業構造の変動と人口の都市集中をよく反映していることが考えられるが、50～54歳階級でも程度は低い、第1次産業就業率の縮小が比較的目標だつているのは興味がある。

若年齢層における第1次産業就業率の大きな減少は、当然この産業部門の

表5 第1次産業就業者の全産業就業者に対する割合および年齢構造係数(男子)

(%)

年 齢	第1次産業の割合			年齢構造係数			
	1960	1955	(2)-(3)	1955	1960		(6)-(7)
					実際値	期待値 ¹⁾	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
総 数	25.96	33.66	- 7.70	100.00	100.00	100.00	0.00
15~19	17.41	32.95	-15.54	9.26	5.96	8.69	-2.73
20~24	16.46	27.74	-11.28	12.33	8.47	11.00	-2.53
25~29	19.10	26.95	- 7.85	11.86	10.88	11.82	-0.94
30~34	22.14	27.46	- 5.32	9.08	11.71	11.18	0.53
35~39	23.52	28.17	- 4.65	7.78	9.13	8.43	0.70
40~44	25.27	28.36	- 3.09	7.86	8.13	7.03	1.10
45~49	26.21	31.97	- 5.76	8.11	8.23	7.73	0.50
50~54	30.39	39.04	- 8.65	8.79	8.62	8.53	0.09
55~59	39.59	47.36	- 7.77	8.40	9.24	8.51	0.73
60~64	48.02	55.64	- 7.62	6.91	8.25	7.37	0.88
65+	61.86	68.48	- 6.62	9.61	11.39	9.71	1.68
老年化 ²⁾ 指 数	-	-	-	74.51	114.14	81.22	-

1) 欄(3)の比率を1960年全産業就業男子人口に適用して得たもの、

2) 55歳以上/15~29歳。

年齢構造を大きく変動させ、その方向が著しい老年化に向かったことは明らかである。表5の欄(7)は、1955~1960年の間に年齢5歳階級別第1次産業就業率に変化がなかつたとした場合の1960年のこの産業部門の年齢構造係数を計算したもので、55歳以上に対する15~29歳の比率でとつた老年化指数は81.2%を示している。これに対して1955年のこの産業部門就業者の老年化指数は欄(5)に示すように74.5%である。老年化指数がこのように74.5%から81.2%に高まつたのは、すでに表1右半で見たとおりこの5年間における全産業就業者の年齢構造の老年化の影響のためである。ところが実際には、この5年間における上に述べたような第1次産業における就業率の変動のために、1960年のこの産業部門の実際の年

年齢構造は欄 (6) に示すように、欄 (7) よりもはるかに老年化し、その老年化指数は 114.1% に上つた。

表 6 農業就業者の全産業就業者に対する割合
および年齢構造係数 (男子)

(%)

年 齢	農業就業者の割合			年齢構造係数			
	1960	1955	(2)-(3)	1955	1960		(6)-(7)
					実際値	期待値 ¹⁾	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
総 数	2276	2968	- 692	100.00	100.00	100.00	0.00
15~19	1457	2837	-1380	9.05	5.69	8.48	-2.79
20~24	1363	2339	- 976	11.79	8.00	10.51	-2.51
25~29	1568	2296	- 728	11.46	10.18	11.42	-1.24
30~34	1876	2364	- 488	8.87	11.31	10.92	0.39
35~39	2038	2463	- 425	7.72	9.02	8.35	0.67
40~44	2222	2487	- 265	7.82	8.16	6.99	1.17
45~49	2310	2820	- 510	8.11	8.27	7.73	0.54
50~54	2722	3499	- 777	8.93	8.81	8.67	0.14
55~59	3598	4315	- 717	8.68	9.58	8.79	0.79
60~64	4429	5159	- 730	7.27	8.68	7.74	0.94
65+	5865	6474	- 609	10.31	12.31	10.41	1.90
老年化 ²⁾ 指 数	-	-	-	81.30	128.09	88.60	-

1)、2) 表 5 の注を見よ。

表 6 は第 1 次産業のうち、特に農業就業者について表 5 と同様の計算を行なつた結果を示したもので、老年化指数は第 1 次産業全体の場合よりもさらに大きい。

第 6 節 第 2 次産業就業者について

1955~1960 年における第 2 次産業就業率の年齢 5 歳階級別に見た場合の変動を示すと、表 7 の左半のようになる。欄 (4) に見るように、どの

表7 第2次産業就業者の全産業就業者に対する割合
および年齢構造係数(男子)

(%)

年 齢	第2次産業の割合			年齢構造係数			
	1960	1955	(2)-(3)	1955	1960		(6)-(7)
					実際値	期待値 ¹⁾	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
総 数	34.95	29.05	5.90	100.00	100.00	100.00	0.00
15~19	50.47	37.29	13.18	12.15	12.83	11.46	1.37
20~24	42.98	35.29	7.69	18.18	16.43	16.31	0.12
25~29	39.23	31.06	8.17	15.84	16.59	15.89	0.70
30~34	33.90	30.77	3.13	11.79	13.31	14.61	-1.30
35~39	34.44	30.59	3.85	9.79	9.93	10.67	-0.74
40~44	33.46	30.50	2.96	9.80	8.00	8.82	-0.82
45~49	33.31	27.88	5.43	8.19	7.77	7.86	-0.09
50~54	30.03	24.07	5.96	6.28	6.33	6.13	0.20
55~59	25.30	20.24	5.06	4.16	4.38	4.24	0.14
60~64	21.01	15.87	5.14	2.29	2.68	2.45	0.23
65+	12.80	9.39	3.41	1.53	1.75	1.55	0.20
老年化 ²⁾ 指 数	-	-	-	17.27	19.23	18.89	-

1)、2) 表5の注を見よ。

年齢階級でも就業率は増加し、特に15~19歳において著しく増加した。就業率の変動の最も小さいのは40~44歳階級で、このことは第1次産業についても、また後に述べる第3次産業についても同様に言えることである。

表7の右半の各欄は、すでに第5節において述べたのと同様の方法を第2次産業に対して適用した結果であつて、欄(6)と欄(7)との間の年齢構造係数の差異は、1955年と1960年との全産業就業者の年齢構造の差異の影響を表わしている。この5年間の全産業就業者の年齢構造の変動のために、老年化指数(55歳以上/15~19歳の比)は17.3%より18.9%に高まつた。また欄(7)と欄(6)との年齢構造の差異は、第2次産業部門就業者の年齢5歳階級別就業率の変動の影響を表わしており、老年化指数は18.9

より19.2%に高まっている。したがって、このような指数で見ると、第2次産業の年齢別就業率の変動もまた、年齢構造を少しではあるが老年化に向かわせたことになる。しかし15~19歳階級では、その構造係数は差において1.4%の増加が見られる。また30~49歳の各5歳階級においていずれも構造係数が減少し、その下と上との年齢において構造係数が増加しているのが特徴である。1955年と1960年との実際値の比較は欄(5)と欄(6)とによつて見られたい。老年化指数は17.3%から19.2%に増加した。

表8は第2次産業のうち、特に就業者の多い重要産業である製造業について、表7と同様の計算を行なつた結果を示している。この表の欄(7)と(6)

表8 製造業就業者の全産業就業者に対する割合
および年齢構造係数(男子)

(9)

年 齢	製造業就業者の割合			年 齢 構 造 係 数			
	1960	1955	(2)-(3)	1955	1960		(6)-(7)
					実際値	期待値 ¹⁾	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
総 数	2407	2003	404	100.00	100.00	100.00	0.00
15~29	41.05	28.64	11.41	13.53	15.15	12.58	2.57
20~24	31.83	24.13	7.70	18.02	17.66	15.94	1.72
25~39	26.23	20.76	5.47	15.35	16.11	15.18	0.93
30~34	22.00	21.66	0.34	12.04	12.55	14.70	-2.15
35~39	23.34	21.88	1.46	10.15	9.77	12.28	-2.51
40~44	22.84	20.68	2.16	9.63	7.93	8.55	-0.62
45~49	21.54	18.15	3.39	7.73	7.29	7.32	-0.03
50~54	18.69	15.88	2.81	6.01	5.72	5.79	-0.07
55~59	15.42	12.78	2.64	3.81	3.88	3.83	0.05
60~64	12.18	10.29	1.89	2.15	2.26	2.27	-0.01
65+	8.42	6.57	1.85	1.57	1.67	1.55	0.12
老年化 ²⁾ 指 数	—	—	—	16.05	15.97	17.51	—

1)、2)表5の注を見よ。

とを比較してみると、老年化指数はそれぞれ17.5%および16.0%を示しており、欄(6)の年齢構造の方が若い。この差異はすでに表5～表7について述べたのと同じように、1955～1960年におけるこの産業の年齢別就業率の変動の影響を表わしている。製造業だけをとつてみた場合は、第2次産業全体をとつてみた場合と異なつて、その年齢別就業率のこの5年間に於ける変動は、就業者の年齢構造をかえつて若返らせた。製造業以外の第2次産業においては、その計算結果を示すことは省略するが、このような現象は起こさせていない。表8の欄(5)と(6)とを比較した場合でも、年齢構造は1960年の実際値の方がわずかの差をもつてではあるが、若返つている傾向を見せている。このことは、つまり、全産業就業者のこの5年間に於ける年齢構造の老年化にもかかわらず、この産業の年齢別就業率の変動が、この産業の就業者の年齢構造を若返らせるに力あまるものがあつたことを意味している。

製造業の年齢別就業率の1955～1960年における変動は、表8の左半を見ればわかる。欄(4)に示すように、若年齢層の増加分に比べて、高年齢層の増加分の著しく小さいことが、上に述べた原因となつている。

第7節 第3次産業就業者について

1955～1960年における第3次産業就業率の年齢5歳階級別に見た場合の変動を示すと、表9の左半のようになる。第1次および第2次産業と比べて、第3次産業の場合は、この変動は、総数においても、各年齢階級の間を比較しても、最も小さい。この5年間の就業率は、25～29歳階級においてだけ減少し、他のすべての年齢階級では増加している。15～19歳階級における増加が特に大きいということもなく、かえつて増加分は20～24歳と65歳以上とにおいて大きい。

このような年齢5歳階級別就業率の変動は、欄(7)と(6)とを比較した場合にわかるように、就業者の年齢構造を若干老年化させる方向に作用した。老年化指数(55歳以上/15～29歳の比)で示せば、31.1%から32.7%に高まつた。1955年と1960年とのこの産業部門就業者の年齢構造

表9 第3次産業就業者の全産業就業者に対する割合および
年齢構造係数(男子) (%)

年 齢	第3次産業の割合			年齢構造係数			
	1960	1955	(2)-(3)	1955	1960		(6)-(7)
					実際値	期待値	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
総 数	39.07	37.28	1.79	100.00	100.00	100.00	0.00
15~19	32.12	29.75	2.37	7.55	7.30	7.07	0.23
20~24	40.53	36.96	3.57	14.84	13.86	13.21	0.65
25~29	41.65	41.99	-0.38	16.68	15.76	16.60	-0.84
30~34	43.95	41.77	2.18	12.48	15.44	15.33	0.11
35~39	42.04	41.23	0.81	10.28	10.84	11.11	-0.27
40~44	41.26	41.13	0.13	10.30	8.82	9.19	-0.37
45~49	40.47	40.14	0.33	9.19	8.44	8.75	-0.31
50~54	39.56	36.87	2.69	7.49	7.46	7.26	0.20
55~59	35.09	32.39	2.70	5.19	5.44	5.25	0.19
60~64	30.95	28.49	2.46	3.20	3.54	3.40	0.14
65+	25.30	22.12	3.18	2.80	3.09	2.83	0.26
老年化 ²⁾ 指 数	-	-	-	28.63	32.69	31.11	-

1), 2) 表5の注を見よ。

を比較すれば、欄(5)と(6)とが示すように、その老年化指数では、28.6%から32.7%に高まった。

表10は第3次産業のうち、最も就業者の多い卸売・小売業の場合について示したものである。この産業の場合は、ちょうど製造業(表8)の場合におけると同じように、1955~1960年における年齢別就業率の変動は、就業者の年齢構造を若返らせる方向に作用した。それは表10の欄(7)と(6)とを比較すればわかる。老年化指数(55歳以上/15~29歳の比)は、40.0%から37.1%に縮まっている。この減り方は製造業の場合よりも大きい。しかし、就業者の年齢構造の実際値において比較すると、欄(5)と(9)との関係のように、やはり1960年の方が若干老年化している。1955

表 10 卸売・小売業就業者の全産業就業者に対する割合および年齢構造係数(男子) (%)

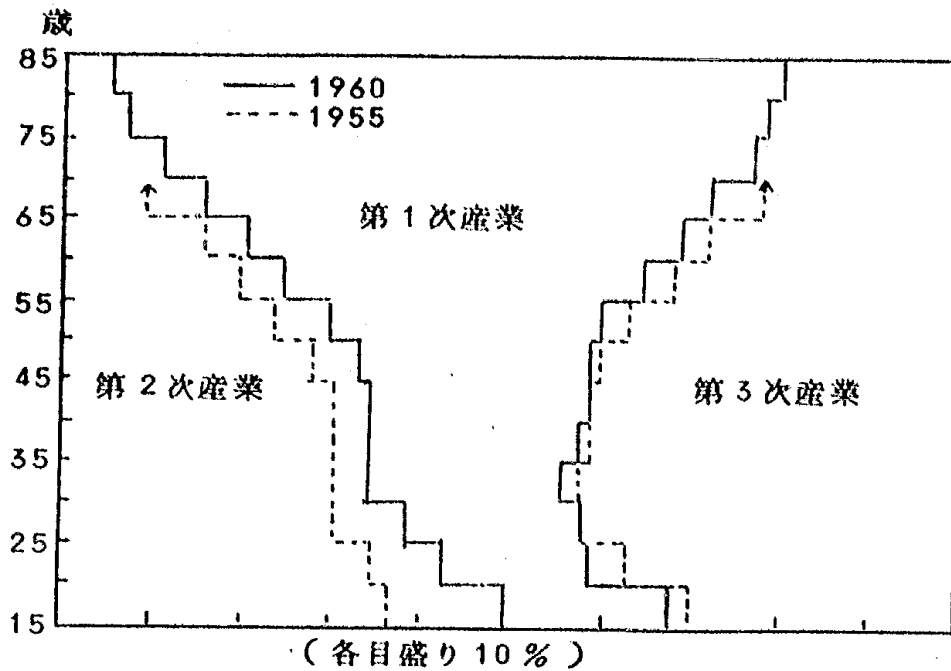
年 齢	卸売・小売業就業者の割合			年齢構造係数			
	1960	1955	(2)-(3)	1955	1960		(6)-(7)
					実際値	期待値 ¹⁾	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
総 数	14.92	13.57	1.35	100.00	100.00	100.00	0.00
15~19	17.94	17.16	0.78	11.97	10.68	11.29	-0.61
20~24	17.41	13.34	4.07	14.71	15.58	13.19	2.39
25~29	14.66	10.95	3.71	11.95	14.52	11.98	2.54
30~34	12.05	12.44	-0.39	10.21	11.09	12.64	-1.55
35~39	13.21	14.32	-1.11	9.81	8.92	10.68	-1.76
40~44	14.95	14.86	0.09	10.22	8.37	9.19	-0.72
45~49	15.21	14.49	0.72	9.12	8.31	8.75	-0.44
50~54	14.96	14.11	0.85	7.88	7.38	7.69	-0.31
55~59	15.78	14.14	1.64	6.22	6.41	6.34	0.07
60~64	15.25	13.19	2.06	4.07	4.56	4.36	0.20
65+	13.06	11.02	2.04	3.84	4.18	3.90	0.28
老年化 ²⁾ 係 数	-	-	-	36.57	37.14	40.04	-

1), 2) 表 5 の注を見よ。

年の老年化指数は 36.6% であるのに対して、1960 年のそれは 37.1% である。つまり、この 5 年間に於ける年齢別就業率の変動は、就業者の年齢構造を若返らせる方向に働いたが、全産業就業者の年齢構造のこの 5 年間に於ける老年化の進行の力に打ち勝てなかつたということになる。

なお、図 1 は表 5、7 および 9 に基づいて 1955 年および 1960 年の年齢 5 歳階級別産業 3 大部門就業者割合を図示したものである。もつとも、1960 年については 84 歳まで 5 歳階級別にとつてある。

図1 年齢5歳階級別産業3大部門就業者構成比
(男子)
1960, 1955



第8節 産業別に見た就業者の増加率と老年化率との関係

表11は欄(3)と(4)とで、各産業男子就業者の15~29歳に対する55歳以上の割合を、1960年と1955年とについて掲げてある。このような老年化指数で見ると、1960年には、農業が全産業のうちで飛び抜けて老年化の度合いが高い(128.1%)。第2位は林業・狩猟業で51.3%であり、第3位は漁業・水産業(45.4%)で、つまり、これら第1次諸産業が最も老年化しているわけであるが、サービス業もまた漁業・水産業と同じく45.4%を示している。金融・保険・不動産業および卸売・小売業が以上に続いて、老年化の程度において第5位および6位を占めるが、同じ第3次産業の中でも、公務と運輸・通信・公益事業とは年齢構造が若く、特に後者は、すべての産業のうちで老年化指数が最も低い(15.0%)。第2次

表 1 1 産業大分類別就業者の増加率および 15~29 歳に対する 55 歳以上の割合 (男子) (%)

産 業	増加率 (1955~1960)	15~29 歳に対する 55 歳以上の割合		
		1960	1955	(3)/(4)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
総 数 ¹⁾	11.37	41.32	37.92	109.0
I 農 業	-14.59	128.09	81.30	157.6
II 林 業・狩 猟 業	-15.42	51.28	35.43	144.7
III 漁 業・水 産 業	-7.15	45.43	35.80	126.9
IV 鉱 業	-0.56	17.13	12.26	139.7
V 建 設 業	44.78	29.98	22.00	136.3
VI 製 造 業	33.79	15.97	16.05	99.5
VII 卸 売・小 売 業	22.49	37.14	36.57	101.6
VIII 金融・保険・不動産業	22.97	39.82	35.08	113.5
IX 運輸・通信・公益事業	17.21	14.97	9.71	154.2
X サ ー ビ ス 業	15.17	45.42	37.50	121.1
XI 公 務	0.27	17.74	21.22	83.6

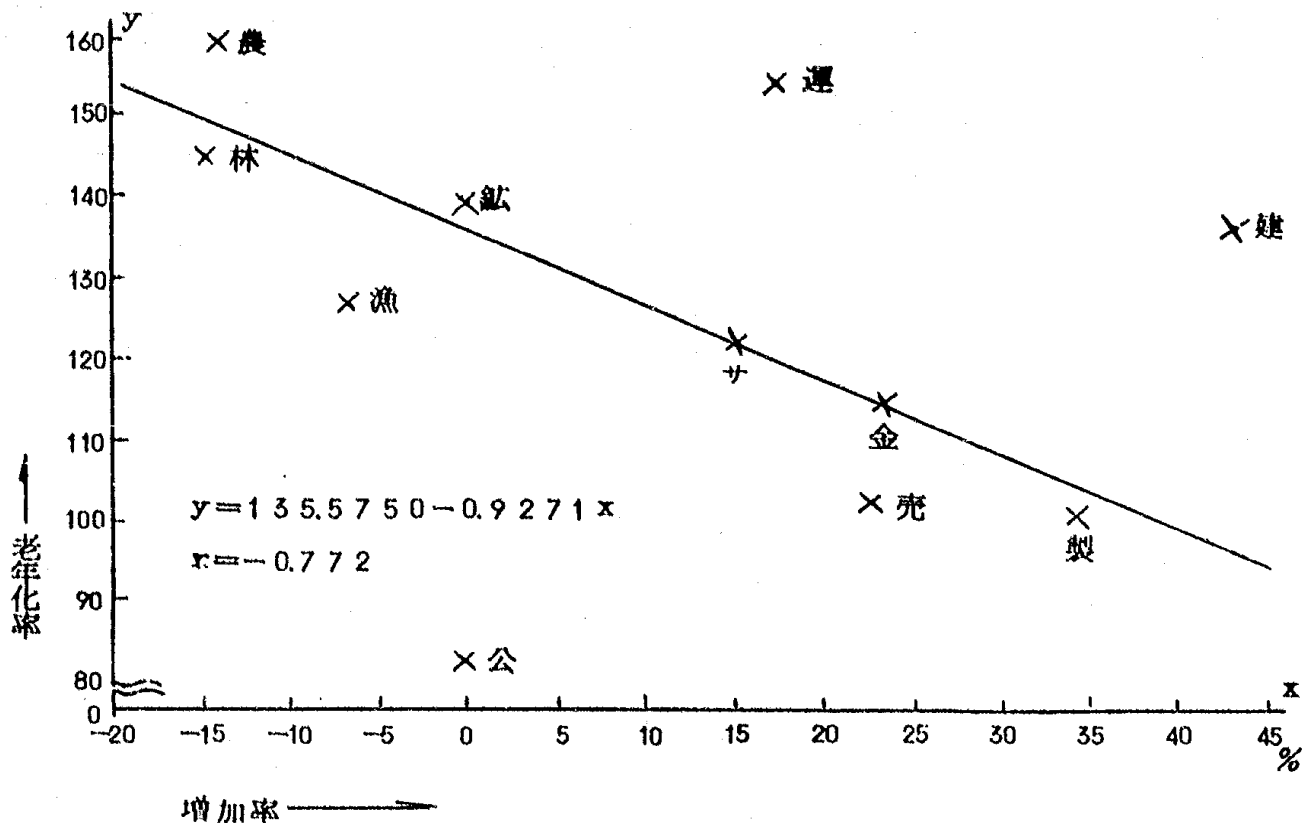
1) 分類不能の産業を含む。

産業は一般に年齢構造が若い、それでも建設業の老年化指数は 30.0% に達している。

1955 年における老年化指数の産業間の関係 (欄 (4) を見よ) は、1960 年とは多少異なっているが、欄 (5) に 1955 年の老年化指数を 100 とした場合の 1960 年のそれを示した。つまり、この 5 年間に於ける各産業についての老年化指数の増加指数 - 仮に老年化率と呼んでおく - を示したものである。筆者は、産業大分類別に観察した場合の、1955~1960 年における老年化率と、同期間における就業者の増加率 (欄 (2)) との間の関係に興味を持った。

表 1 1 欄 (2) の増加率を x 軸とし、欄 (5) の老年化率を y 軸として、両者の相関関係をグラフに描いてみると図 2 のようになる。相関係数は図に記したように $r = 0.772$ で、ひどく高い逆相関とは言えないが、これは、特に

図2 産業別就業者増加率(x)と老年化率¹⁾(y)との相関(男子)



1) 表11の欄(5)の数字

建設業、運輸・通信・公益事業および公務が、回帰直線からかなりはずれているためである。しかし大体において、上記5年間における就業者の増加率の高い産業ほど、就業者の年齢構造の老年化の度合いが弱いという傾向が見られる。就業者の減少率が最も大きかった農林業では老年化率が最も高く、就業者の増加率の最も大きかった製造業では老年化率が最も小さく、しかも若干若返った年齢構造になった(老年化率99.5%)。

しかし、上記の回帰直線から大きくはずれた例外的な3産業について言えば、実は建設業の増加率が全産業中最も高く、また公務の老年化率が最も低いということを加えておく。

表12は主要4産業だけを取り上げたものにすぎないが、1955~1960年における年齢5歳階級別の就業者数の増加率を示したもので、図1にお

表 1 2 年 齡 5 歲 階 級 別 增 加 率、農 業、建 設 業、製 造 業、卸 売・小 売 業 就 業 者 (男 子)
1 9 5 5 ~ 1 9 6 0

(%)

年 齡	農 業	建 設 業	製 造 業	卸 売・小 売 業
總 數	-14.59	44.78	33.79	22.49
15~19	-46.32	19.01	49.84	9.28
20~24	-42.08	4.27	31.11	29.76
25~29	-24.10	57.75	40.41	48.86
30~34	8.95	108.29	39.45	33.02
35~39	9.99	69.42	28.79	11.38
40~44	-10.89	12.04	10.10	0.28
45~49	-12.89	37.53	26.17	11.57
50~54	-15.80	61.94	27.38	14.75
55~59	-5.78	54.83	36.31	26.10
60~64	2.00	95.50	40.66	37.39
65+	2.00	90.47	42.35	33.39

表 1 3 年 齡 5 歲 階 級 別 產 業 3 大 部 門 別 就 業 者 增 加 率 (男 子)
1 9 5 5 ~ 1 9 6 0

(%)

年 齡	第 1 次 產 業	第 2 次 產 業	第 3 次 產 業
總 數	-14.12	34.02	16.71
15~19	-44.79	41.46	12.85
20~24	-41.04	21.11	9.01
25~29	-21.20	40.37	10.25
30~34	10.70	51.27	44.46
35~39	0.76	35.94	23.07
40~44	-11.16	9.40	0.02
45~49	-12.82	27.07	7.22
50~54	-15.74	35.02	16.13
55~59	-5.54	41.19	22.40
60~64	2.55	57.32	29.13
65+	1.73	53.40	28.79

いて明らかにされた関係の由来するところをよりいっそう理解する一部の参考のために掲げた。なお、表13は3大産業部門について表12と同様の計算をしたものである。

第9節 産業別年齢別就業率の変動と就業者の産業構成の変動との関係

各産業（大分類）別に見た場合の年齢5歳階級別就業率（全産業就業者に対する各産業就業者の割合）の1955～1960年における変動が、産業別就業者の構成にどのような影響を及ぼしたかを考察するのがこの節の目的である。

表14 産業大分類別就業者数の実際値と期待値¹⁾（男子）、1960

産 業	実 際 値	期 待 値	$\frac{(2)-(3)}{(3)} \times 100$
(1)	(2)	(3)	(4)
総 数	26,609,200	26,609,200	—
I 農 業	6,057,200	7,910,800	-23.43
II 林 業・狩 猟 業	332,900	438,700	-24.12
III 漁 業・水 産 業	517,900	617,900	-16.18
IV 鉱 業	484,600	548,300	-11.62
V 建 設 業	2,412,300	1,835,300	31.44
VI 製 造 業	6,404,300	5,307,000	20.68
VII 卸 売・小 売 業	3,970,700	3,594,600	10.46
VIII 金融・保険・不動産業	515,700	467,100	10.40
K 運輸・通信・公益事業	2,115,000	2,032,100	4.08
X サ ー ビ ス 業	2,655,400	2,581,400	2.87
XI 公 務	1,139,200	1,274,100	-10.59
XII 分類不能の産業	4,000	1,900	110.53

1) 1955年の全産業就業者に対する各産業就業者の比率（年齢5歳階級別）を1960年全産業就業者数に適用して得たもの。

この影響を明らかにするために、各産業について、1955年の年齢5歳階級別就業率を1960年の全産業就業者の年齢別人口に適用して、1960年の産業別就業者の期待値（表14欄(3)）を求め、これを1960年の同実際値（欄(2)）と比較した。そして、この期待値に対する実際値の増加率を欄(4)に示した。この欄(4)の数字は、上記5年間における各産業の年齢別就業率の変動が、産業別就業者数に与えた影響を表わしている。

表14の欄(4)に示された増加率の産業間の大小の順位は、大体において表11の欄(2)に示した増加率（1955～1960年における各産業就業者の実際値の増加率）の大小順に一致している。しかし、その値は表14の欄(4)における方がはるかに小さい。それは言うまでもなく、この5年間に全産業の就業者が1.4%も増加したためであるが、そのほかに、全産業就業者のこの5年間における年齢構造の変動も部分的に影響を与えている。

表15 産業大分類別就業者割合に及ぼした年齢階級別就業率および就業者年齢構造の変動の影響（男子）
1955～1960 (%)

産 業	業 数	年齢別就業率の変動 の 影 響	就業者年齢構造の変 動 の 影 響
総	数	—	—
I	農 業	— 23.43	— 0.16
II	林 業 ・ 狩 猟 業	— 24.12	— 0.08
III	漁 業 ・ 水 産 業	— 16.18	0.54
IV	鉱 業	— 11.62	— 1.02
V	建 設 業	31.44	1.11
VI	製 造 業	20.68	0.45
VII	卸 売 ・ 小 売 業	10.46	0.44
VIII	金融・保険・不動産業	10.40	0.01
IX	運輸・通信・公益事業	4.08	— 1.11
X	サ ー ビ ス 業	2.87	0.53
XI	公 務	— 10.59	0.69
XII	分類不能の産業	110.53	6.89

いま、この年齢構造の変動の影響を年齢別就業率の変動の影響と比較してみると表15のようになる。この表の欄(2)は、表14の欄(4)と同じものである。表15の欄(3)は、1955年の産業別就業者割合と表14欄(3)に示した1960年期待値から得られる産業別就業者割合との差を後者の割合で割つた値で、これはすなはち、1955～1960年における産業別就業者の年齢構造の変動の影響の大きさを表わしていることになる。表15の欄(2)と(3)とを比較すると、後者の方は値がはるかに小さい。

第10節 別の資料による若干の試算

以上述べてきたところは、すでに第1節に記したように、すべて国勢調査結果によつたものである。ここで別の試みとして、1960年の年齢別就業率および産業別の年齢別就業率については同年の国勢調査結果を用い、年齢別総人口(この場合すべて男子)の方は、人口問題研究所による推計将来人口²⁾による1960年年齢別男子人口(1955年国勢調査人口を基礎人口とし、1960年5月末日までの人口動態の傾向を使用して推計したもの)を用いて、年齢階級別産業部門別人口を推算してみた。

この推計人口を使用した理由は、表16の欄(3)に示すように、1955～1960年における年齢5歳階級別コーホートの生残率(国勢調査結果使用)において15～19歳→20～24歳の生残率が特に低すぎ、次いで20～24歳→25～29歳の生残率も若干低く、25～29歳→30～34歳の生残率が少し高すぎることに気がなつたためである。同表欄(4)の生残率は、1955年国勢調査人口と上記1960年推計人口とを用いて算出したものである。

表17は、さきに述べたような方法で求めた1960年の就業者総数および産業3大各部門についての年齢5歳階級別構造を示したものである。表1、

2) 厚生省人口問題研究所、男女年齢別推計人口、昭和30～45年間各年10月1日、付昭和50～90年間毎5年10月1日、昭和35年6月1日推計、人口問題研究所研究資料第138号、昭和35年8月1日。

表 1 6 5 歳階級別生残率 (男子)
1950~1955, 1955~1960

コ ー ホ ー ト	国 勢 調 査		推計人口 ²⁾
	1950~1955	1955~1960 ¹⁾	1955~1960
(1)	(2)	(3)	(4)
0~ 4 → 5~ 9	0.9857	0.9961	0.9873
5~ 9 → 10~14	0.9980	0.9898	0.9954
10~14 → 15~19	0.9866	0.9719	0.9952
15~19 → 20~24	0.9719	0.9445	0.9908
20~24 → 25~29	0.9842	0.9769	0.9874
25~29 → 30~34	0.9913	0.9962	0.9868
30~34 → 35~39	0.9827	0.9876	0.9850
35~39 → 40~44	0.9784	0.9874	0.9810
40~44 → 45~49	0.9711	0.9662	0.9720
45~49 → 50~54	0.9556	0.9625	0.9565
50~54 → 55~59	0.9351	0.9332	0.9321
55~59 → 60~64	0.8898	0.9009	0.8943
60+ → 65+	0.7146	0.7205	0.7152

1) 1960年国勢調査人口概数による男子人口の割合を確定数に乘じて得た男子人口は45,876,926で、これを1%抽出集計による男子人口45,819,500で割ると1.0012533となるが、1%集計による生残率にこの係数を乘じたもの。

2) 1960年の人口は人口問題研究所推計将来人口による。

5、7および9の各該当欄と比較対照されたい。

また表18は、表17の推計数字に基づいて、1955~1960年の産業部門別増加率および1960年の産業部門別就業者割合を算出したものである。

表17 1960年推計人口¹⁾による年齢5歳階級別15歳以上男子人口および産業3大部門別男子就業者数

年 齢	人 口	就 業 者 数					
		総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	
実 数 (単位千人)							
総 数	3 1860	26,840	6,940	9,411	10,486	4.1	
15~19	4,793	2,424	422	1,223	779	0.3	
20~24	4,301	3,733	614	1,605	1,513	0.8	
25~29	4,143	3,980	760	1,561	1,657	0.9	
30~34	3,725	3,622	802	1,228	1,592	0.4	
35~39	2,755	2,678	630	922	1,126	0.1	
40~44	2,275	2,211	559	740	912	0.2	
45~49	2,260	2,185	573	728	884	0.2	
50~54	2,043	1,950	593	586	772	0.2	
55~59	1,798	1,612	638	408	566	0.3	
60~64	1,438	1,180	567	248	365	0.1	
65~69	1,029	720	409	112	198	0.2	
70~74	694	363	242	38	83	0.1	
75~79	380	134	95	9	29	0.1	
80+	226	48	36	2	9	0.1	
割 合 (%)							
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
15~19	15.04	9.03	6.08	13.00	7.43	(省 略)	
20~24	13.50	13.91	8.85	17.05	14.43		
25~29	13.00	14.83	10.95	16.59	15.80		
30~34	11.69	13.49	11.56	13.05	15.18		
35~39	8.65	9.98	9.08	9.80	10.74		
40~44	7.14	8.24	8.05	7.86	8.73		
45~49	7.09	8.14	8.26	7.74	8.43		
50~54	6.41	7.27	8.54	6.23	7.36		
55~59	5.64	6.01	9.19	4.34	5.40		
60~64	4.51	4.40	8.17	2.64	3.48		
65~69	3.23	2.68	5.89	1.19	1.89		
70~74	2.18	1.35	3.49	0.40	0.79		
75~79	1.19	0.50	1.37	0.10	0.28		
80+	0.71	0.20	0.52	0.02	0.09		
老年化 ²⁾ 指 数	42.04	40.02	110.63	18.61	31.65		

1) 人口問題研究所推計将来人口、 2) 55歳以上/15~29歳

表18 1955~1960年の15歳以上男子人口および就業者の増加率および1960年産業3大部門別就業者割合

人口・就業者		1960 ¹⁾ (千人)	1955 (千人)	増加率 (%)	1960 産業別 就業者割合(%)
人口		31,860	28,682	11.08	—
就業者	総数 ²⁾	26,840	23,893	12.33	100.00
	第1次産業	6,940	8,043	-13.71	25.86
	第2次産業	9,411	6,940	35.61	35.06
	第3次産業	10,486	8,907	17.73	39.07

1) 表17の数字による。 2) 分類不能の産業を含む。

第11節 産業別移動の推計

表16の欄(4)に示した生残率を用い、産業3大部門別に見た年齢5歳階級の就業者の net mobility rates を推計してみた。この計算法は次のように行なつた。たとえば、1955年に15~19歳であつた第1次産業就業者は、1960年には20~24歳となる。そしてこの5年間にある割合のものは死亡し、またある割合の者は他産業部門に移動するか、または非就業者となる。またこの5年間に、1955年に15~19歳であつた第1次産業就業者以外の者も1960年には若干第1次産業就業者となつてゐるかも知れない。そこでいま、1955年の15~19歳の第1次産業就業者数に1955~1960年における15~19歳→20~24歳の生残率を掛けると(もつとも、この生残率は総人口に関するものであるから、この適用はそれだけの欠点は持つている。)、1955年に15~19歳であつた第1次産業就業者の1960年における生残者(20~24歳になつてゐる)を求めることができる。この求められた結果と、1960年において第1次産業に就業していた20~24歳の者の数とを比較すれば、1960年調査時に生き残つてゐた20~24歳の者について、この5年間に第1次産業にはいつてきた者と第1次産業から出て行つた者との数の差、つまり、この5年間に於ける第1次産業についての net mobility を知ることがで

きる（もつとも、これには5年間に死亡した者の移動は含まれておらず、1960年調査時にはあくされた純移動量しか現われていないことを断わっておく）。この net mobility を1960年における20～24歳の生残者数（1955年に15～19歳で第1次産業に就業していた者のうちの生残者）で割れば、1955～1960年において15～19歳から20～24歳になつた間における第1次産業についての net mobility rate を求めることができる。以上と同様の方法を他のすべての産業部門および年齢コーホートに適用して得た結果が、表19に示されている。なお、この計算に用いた1960年の産業別年齢別就業者数は、表17に示した推計値によつた。

表19 産業3大部門別男子就業者の年齢5歳階級別 net mobility rates) 1955～1960

コーホート(歳)	全産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
15+ → 20+	7.7	-12.2	21.9	13.9
15～19 → 20～24	66.7	-16.2	92.2	126.8
20～24 → 25～29	12.7	-22.4	25.3	27.0
25～29 → 30～34	3.7	-14.7	13.3	8.6
30～34 → 35～39	2.2	-12.4	14.3	2.9
35～39 → 40～44	1.4	-9.0	10.9	1.4
40～44 → 45～49	0.8	-6.7	10.1	0.8
45～49 → 50～54	-0.1	-5.0	4.1	1.4
50～54 → 55～59	-4.5	-3.2	0.5	9.1
55～59 → 60～64	-7.5	-3.4	-3.9	11.6
60+ → 65+	-16.9	-17.8	-15.3	16.5

1) 前進法による。生残率は表16欄(4)のものを使用。1960年の就業者数は表17による。

さて、この表19を見ると、第1次産業では、どの年齢コーホートにおいても流出超過が見られる。20～24歳から25～29歳になる間において流出超過率が最も高いのは、20歳代において第1次産業から他産業部門に移動する割合が最も高いことを暗示している。60歳以上から65歳以上に

なる間においても流出超過率がかなり高いのは、就業から離脱する者の多いためと考えられる。このことは、他の産業部門についても共通に見られる。

第2次産業と第3次産業とでは、15～19歳から20～24歳になる間の流入超過率が他のどの年齢コーホートよりも大きく、特に第3次産業では飛び抜けて高い。そして第3次産業では、年齢階級の進むにつれて、流入超過率が急速に減少してゆき、40～44歳から45～49歳の年齢コーホートから以上は流出超過に転ずるが、第2次産業では流出超過はもつとあとのコーホートに至るまで見られる。

第2章 産業別男女別就業者の年齢構造の変動： 1950～1955年

第1節 まえがき

1950年国勢調査結果（総理府統計局、昭和25年国勢調査報告、第三卷、10%抽出集計結果、その二、第16表）および1955年国勢調査結果（総理府統計局、昭和30年国勢調査報告、第三卷、全国編、その二、第4表）を使用して、この5年間における産業別就業者の年齢構造の変動を男女別に分析したものである。³⁾

第2節 資料の補整

1950年の就業者の年齢区分のうち、最低年齢階級は14～19歳が採られているのに対して、1955年では15～19歳が採られている。ここ

3) 小林和正、産業別男子就業者の年齢構造—変動傾向の比較：1950～1955年—、人口問題研究所年報、昭和36年度、40～44ページ、および、次を参照。

小林和正、産業別女子就業者の年齢構造—変動傾向の比較：1950～1955年（人口問題研究所昭和36年度第22回研究報告会資料、昭和36年9月20日）（ガリ刷り）。

では、1950年を1955年に合わせるために、1950年の各産業の14歳就業者数を推計し、これに基づいて15～19歳の就業者数を求めた。この推計は次のように行なつた。

1955年について、14歳人口総数中の各産業の就業者の割合が、1%集計結果（総理府統計局、昭和30年国勢調査報告、第二巻、1%抽出集計結果、その二、摘要表5）から求められ、また14～19歳階級についても同様のものが求められるから、いま、14歳人口中の就業者の割合と14～19歳階級人口中の就業者の割合との比が、各産業について、1950年においても同じであつたと仮定する。1950年については、14～19歳階級人口中の各産業就業者割合がわかっているから、上記の仮定を用いて、1950年の14歳人口中の就業者割合を各産業について求めることができ、この割合と14歳人口の大きさから14歳の就業者数を推計した。

表20 産業大分類別、男女別15歳以上就業者数：
1950年・1955年

産 業	男		女	
	1950	1955	1950	1955
総 数 ¹⁾	2,182,3213	2,389,3086	1,371,5447	1,536,8265
I 農 業	7,767,255	7,092,022	8,263,240	7,798,266
II 林・狩	3,656,92	3,936,04	5,8717	1,251,21
III 漁・水	614,181	5,57,804	6,64,96	1,44,399
IV 鉱 業	525,217	4,87,307	6,5,769	4,7,888
V 建 設 業	1,424,476	1,666,223	1,05,832	1,16,328
VI 製 造 業	4,039,968	4,786,880	1,645,551	2,115,279
VII 卸・小	2,402,271	3,241,750	1,554,641	2,231,071
VIII 金・保・不	240,566	419,386	1,21,736	203,194
IX 運・通・益	1,609,801	1,804,452	200,766	243,583
X サービス業	1,653,605	2,305,726	1,399,685	2,117,717
XI 公 務	1,154,468	1,136,108	221,809	225,018

1) XII分類不能の産業を含む。

以上の推計に基づいて求めた1950年の男女別産業大分類別15歳以上就業者数を1955年のものと比較対照したものが表20である。もつともこの場合、1950年の数字は1955年と同様、全数集計結果に基づいている。また、1950年の14歳の各産業就業者の推計値は表21に掲げた。

表21 産業大分類別、男女別就業者数、14～19；
14；15～19歳、1950年 (単位千人)

産 業	男			女		
	14～19	14 (推 計)	15～19 (推 計)	14～19	14 (推 計)	15～19 (推 計)
総 数	2,667	47	2,620	2,329	40	2,289
I 農 業	1,149	38	1,111	1,083	34	1,049
II 林・狩	47	0	47	0	0	9
III 漁・水	103	1	102	12	0	12
IV 鉱 業	42	0	42	15	0	15
V 建 設 業	197	1	196	14	0	14
VI 製 造 業	563	2	561	548	2	546
VII 卸・小	226	4	222	188	2	186
VIII 金・保・不	15	0	15	39	0	39
IX 運・通・益	123	0	123	61	0	61
X サービス業	120	1	119	292	2	290
XI 公 務	74	0	74	63	0	63
XII 分類不能	6	0	6	5	0	5

なお、両年次の産業を比較するには、サービス業と公務との間に1小分類項目の移行があつたから、正確にはこの点の補正も必要であるが、小分類に関する年齢別集計がないから、この点の補正は行なわなかつた。

第3節 産業別就業者の年齢構造の変動

表22および23は、1950年と1955年とにおける産業別就業者の年齢構造係数と老年化指数とを示したものである。就業者の年齢階級区分は1955年については5歳階級区分が得られるが、1950年については不

表 2 2 産業大分類別、年齢階級別就業者割合（男子）：

1950年・1955年

(%)

産 業	年 次	年 齢 階 級					老年化 ¹⁾
		15~19	20~24	25~39	40~59	60+	指 数
総 数 ²⁾	1950	12.0	15.4	32.8	31.4	8.4	30.6
	1955	9.5	15.0	35.3	31.4	8.9	36.5
I 農 業	1950	14.3	12.7	24.7	32.8	15.5	57.5
	1955	9.0	11.8	28.0	33.5	17.6	84.3
II 林業・狩猟業	1950	13.7	17.2	31.4	31.1	6.7	21.7
	1955	9.4	15.5	36.0	31.0	8.2	32.9
III 漁業・水産業	1950	16.7	16.3	28.6	30.2	8.2	24.8
	1955	12.0	17.0	32.2	29.8	9.1	31.3
IV 鉱 業	1950	8.2	18.8	43.1	28.4	1.6	5.8
	1955	4.8	14.6	46.9	31.8	2.0	10.2
V 建 設 業	1950	15.1	16.9	31.8	32.3	3.8	12.0
	1955	10.4	19.7	34.3	31.0	4.6	15.4
VI 製 造 業	1950	13.9	16.6	38.8	27.3	3.3	10.9
	1955	13.5	18.0	37.5	27.2	3.7	11.8
VII 卸売・小売業	1950	9.5	11.4	36.4	35.9	6.8	32.8
	1955	12.0	14.7	32.0	33.4	7.9	29.6
VIII 金融・保険 ・不動産業	1950	6.2	14.2	33.7	40.4	5.4	26.5
	1955	4.3	18.1	36.9	33.7	7.0	31.2
IX 運輸・通信 ・他	1950	7.6	23.3	40.2	27.4	1.4	4.6
	1955	4.2	15.6	50.3	28.4	1.6	7.9
X サービス業	1950	7.0	14.7	37.1	34.4	6.9	31.8
	1955	6.7	12.4	38.9	34.5	7.5	39.0
XI 公 務	1950	5.9	23.3	40.8	27.0	3.0	10.4
	1955	3.2	17.6	45.7	29.3	4.3	20.4

1) 60歳以上/15~24歳。 2) XII分類不能の産業を含む。

表 2 3 産業大分類別、年齢階級別就業者割合(女子):

1950年・1955年

(%)

産 業	年 次	年 齢 階 級					老年化 ¹⁾ 指 数
		15~19	20~24	25~39	40~59	60+	
総 数 ²⁾	1950	1 6.7	1 7.8	3 1.5	2 7.0	7.1	2 0.5
	1955	1 3.5	1 8.2	3 3.0	2 8.4	7.0	2 2.0
I 農 業	1950	1 2.7	1 4.4	3 2.3	3 1.1	9.5	3 5.3
	1955	8.4	1 3.0	3 4.4	3 3.8	1 0.4	4 8.5
II 林業・狩猟業	1950	1 5.8	1 5.8	3 6.8	2 6.3	5.3	1 6.7
	1955	9.5	1 4.2	3 7.4	3 2.0	6.8	2 8.8
III 漁業・水産業	1950	1 5.8	1 7.1	3 4.2	2 7.6	5.3	1 6.0
	1955	1 1.4	1 4.0	3 4.7	3 2.7	7.2	2 8.2
IV 鉱 業	1950	2 2.7	2 5.8	2 8.8	2 1.2	1.5	3.1
	1955	1 0.2	2 1.3	3 5.1	3 2.2	1.2	3.8
V 建 設 業	1950	1 7.9	2 1.8	3 4.6	2 4.4	1.3	3.2
	1955	1 1.5	2 2.0	3 5.0	2 9.8	1.6	4.9
VI 製 造 業	1950	3 3.7	2 3.2	2 5.7	1 5.2	2.2	3.8
	1955	2 8.8	2 6.2	2 6.3	1 7.0	1.7	3.2
VII 卸売・小売業	1950	1 2.5	1 6.1	3 6.4	3 0.0	5.1	1 7.9
	1955	1 2.8	1 8.7	3 3.3	2 9.8	5.5	1 7.4
VIII 金融・保険 ・不動産業	1950	3 2.0	4 1.0	1 7.2	9.0	0.8	1.1
	1955	1 5.5	4 0.0	2 8.3	1 4.7	1.4	2.5
IX 運輸・通信 ・他	1950	3 1.0	3 6.5	2 0.8	1 1.2	0.5	0.8
	1955	1 9.9	3 7.8	2 9.1	1 2.6	0.6	1.1
X サービス業	1950	2 0.0	2 5.0	3 1.9	1 9.5	3.6	8.0
	1955	1 7.7	2 3.9	3 4.2	2 0.8	3.4	8.1
XI 公 務	1950	2 4.6	3 5.2	2 5.4	1 4.1	0.8	1.3
	1955	7.2	2 8.5	3 4.2	2 7.9	2.1	5.9

1) 60歳以上/15~24歳。 2) VII分類不能の産業を含む。

規則な5区分が採用されているので、1955年の年齢区分もこの後者の方に合わせた。

表22を見ると、産業総数における男子就業者の年齢構造は、1950～1955年の5年間に若干老年化した。すなわち、15～19歳の割合が大きく減り、20～24歳の割合も若干減り、そして25～39歳に大きく集中し、40～59歳はほとんど変化せず、60歳以上の割合は若干大きくなった。いま15～24歳の就業者に対する60歳以上の就業者の比を老年化指数としてとると、この指数は5年間に30.6%から36.5%に上がった。

このように男子の産業総数については、若干老年化の傾向が見られるが、各産業についてみると、著しく老年化した産業のある反面、かなり若返った産業もある。若返った産業としては、卸売・小売業、金融・保険・不動産業が見られ、特に老年化した産業は、農業、林業・狩猟業、鉱業、運輸・通信・公益事業および公務である。製造業は年齢構造の最も変化しなかつた産業である。それでも老年化指数は1955年の方がわずかに大きい。その他の産業は大体老年化している。

表23の方は女子について示したものであるが、産業総数では男子と同様、女子においても、さきに述べたような老年化指数で測るかぎり、1950年の20.5%から22.0%へと若干の老年化が見られる。しかし、各年齢階級の構造係数の変化を見ると、男子と多少異なるところがある。産業総数で、15～19歳の割合が大きく減つたことは男子と同様であるが、20～24歳の割合は、女子では男子と逆に増加した。また40～59歳の割合は、男子では両年次とも同じであつたが、女子では1955年には増加した。なお、どの産業を通じても言えることであるが、女子の年齢構造が男子のそれに比べてはるかに若いことは言うまでもない。

女子を産業別に見ると、若返った産業は製造業および卸売・小売業で、その他の産業はすべて老年化している。特に老年化の著しいものとしては、農業、林業・狩猟業、漁業・水産業、公務などがあげられよう。

さて、女子では一般に60歳以上の就業者数が小さいので、15～29歳に対する60歳以上の比率を年齢構造の老年化の指標として用いるのは、若干不適当な面もある。そこで、別に、中堅の年齢層である25～59歳とい

つたところの割合が、1950～1955年の間にどのように変化したかをも見ることにしよう。

表24は、1950年における25～59歳の割合を100とした場合の1955年の指数を産業別男女別に示したものである。産業総数では、この指数は男子では104、女子では105で、互いに大差はないが、両者とも、1955年の方が25～59歳の割合が4、5%ほど増加したわけである。産業別に見ると男子では、この5年間に、25～59歳就業者割合の減少したものは、製造業、卸売・小売業および金融・

保険・不動産業で、特に卸売・小売業における減少率は最も大きく一9.5%に及んでいる。上記以外の産業ではすべて増加しているが、特に鉱業、運輸・通信・公益事業および公務において増加率が高く、なかんずく、運輸・通信・公益事業の増加率は16.4%に達している。女子ではどの産業でも25～59歳の割合の増加は、男子のそれよりも大きい。この割合が5年間に減少したのは卸売・小売業だけである。鉱業、金融・保険・不動産業および公務の増加率は特に高く、中でも金融・保険・不動産業における増加率は64.1%に及んでいる。

第4節 年齢別産業構成の変動

表25に示したものは、各年齢階級についての産業別の就業者の分布を、

表24 産業大分類別、男女別25～59歳就業者割合：1950年を100とする1955年の指数

産 業	男	女
総 数 ¹⁾	103.9	105.0
I 農 業	107.0	107.6
II 林 ・ 狩	107.2	110.0
III 漁 ・ 水	105.4	109.1
IV 鉱 業	110.1	134.6
V 建 設 業	101.9	109.8
VI 製 造 業	97.9	105.9
VII 卸 ・ 小	90.5	95.0
VIII 金 ・ 保 ・ 不	95.3	164.1
IX 運 ・ 通 ・ 益	116.4	130.3
X サービス業	102.7	107.0
XI 公 務	110.6	157.2

1) XII分類不能の産業を含む。

表25 年齢階級別、産業大分類別就業者割合(男子)：
1950年・1955年 (%)

産 業	総 数 ¹⁾	15~19	20~24	25~39	40~59	60+
1950年						
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 農 業	35.8	42.4	29.5	26.9	37.4	66.0
II 林・狩	1.6	1.8	1.8	1.5	1.6	1.3
III 漁・水	2.8	3.9	3.0	2.5	2.7	2.7
IV 鉱 業	2.3	1.6	2.9	3.1	2.1	0.4
V 建 設 業	6.0	7.5	6.6	5.8	6.2	2.7
VI 製 造 業	18.5	21.4	19.9	21.9	16.1	7.3
VII 卸・小	10.7	8.5	7.9	11.9	12.3	8.7
VIII 金・保・不	1.1	0.6	1.0	1.1	1.4	0.7
IX 運・通・益	7.4	4.7	11.1	9.1	6.5	1.3
X サービス業	7.8	4.5	7.4	8.8	8.6	6.4
XI 公 務	5.7	2.8	8.7	7.2	4.9	2.1
XII 分類不能	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
1955年						
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 農 業	29.7	28.4	23.4	23.6	31.7	58.6
II 林・狩	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5
III 漁・水	2.3	2.9	2.6	2.1	2.2	2.4
IV 鉱 業	2.0	1.0	2.0	2.7	2.1	0.5
V 建 設 業	7.0	7.6	9.2	6.8	6.9	3.6
VI 製 造 業	20.0	28.6	24.1	21.3	17.3	8.4
VII 卸・小	13.6	17.2	13.3	12.3	14.4	12.0
VIII 金・保・不	1.8	0.8	2.1	1.8	1.9	1.4
IX 運・通・益	7.6	3.3	7.9	10.8	6.8	1.3
X サービス業	9.7	6.9	8.0	10.6	10.6	8.1
XI 公 務	4.8	1.6	5.6	6.2	4.4	2.3
XII 分類不能	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

1) 年齢不詳を含む。

1950年と1955年とについて比較したのであるが、紙面の都合上、男子のみについて示した。この両年次を比べると、年齢総数では、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業およびサービス業の5産業が、就業者の割合を増加し、他の産業はこれを減少した。年齢階級別に見ると、15～19歳就業者の中で占める割合を大きく縮小したのは、第1次産業や鉱業、運輸・通信・公益業、公務などで、反対に著しくその割合を拡大した産業には、製造業、卸売・小売業、サービス業などがある。20～24歳においても、製造業と卸売・小売業とはその割合を大きく広げている。その他の年齢階級では、割合の変動はずっと小さい。

第5節 産業別移動の推計

表26は、すでに第1章第11節で述べたのと同様の方法によつて、主要7産業について、年齢階級別の net mobility rates を計算したものである。女子では就業者数が少ないので、男子についてのみ計算した。60歳以上の net mobility rates がサービス業を除いて、いずれもマイナスを示すのは、就業からの引退が多いためと考えられる。しかし農業は全年齢階級にわたり、また公務では15～19歳以外の全年齢階級で流出超過が見られる。

表26 主要産業における年齢階級別 Net Mobility Rates
(男子)：1950～1955年 (%)

産 業	総 数	15～19	20～24	25～39	40～59	60+
I 農 業	-10.6	-22.5	-16.5	- 8.5	- 2.7	-15.3
V 建 設 業	19.9	72.0	26.8	12.3	2.8	- 2.7
VI 製 造 業	7.0	58.2	11.6	- 0.7	- 9.0	-21.4
VII 卸売・小売	26.9	120.9	48.0	17.1	11.9	-13.2
X 金・保・不	11.1	136.1	14.6	4.7	-16.1	-42.1
X サービス業	33.1	147.9	53.9	24.2	15.1	1.0
XI 公 務	- 8.8	178.2	-18.0	-20.1	-22.8	-32.0

表頭の年齢階級は1955年におけるもの。

第3章 産業別男子就業者の年齢構造の変動： 1930～1955年

第1節 まえがき

第1章と第2章とでは、戦後における場合を取り扱った。ここで最後に戦前と戦後との間における就業人口の年齢構造の変動を観察してみたい。

この場合、戦前における唯一の適当な統計資料は1930年国勢調査結果による職業別年齢別有業人口の統計である（昭和5年国勢調査報告、第二巻職業及び産業、第4表）。しかし、これはあくまで職業分類にのつとつている統計であるから、戦後の産業分類による統計と比較することは適当でない。1930年の上記の統計は、職業小分類による年齢別有業人口も表章されているから、これを戦後の職業分類（1955年および1960年国勢調査報告では、職業大分類別年齢別就業人口の統計が得られる）に合うように組み替えることは、まったく完全にとはいかないまでも、相当な程度まで可能である。したがって、前記の1930年国勢調査資料と比較するには、上記の1955年または1960年の職業別の資料を用いるのが最も適当である。しかし、この組み替えの仕事は長時間を要する大作業なので、これは将来の課題として残すこととし、今回は無理を承知の上、戦後の（1955年を採った）産業別の資料と比較することにした。大分類項目のレベルで操作するかぎりにおいては、1930年の職業大分類と比較するには、1955年の職業大分類を用いるよりは、産業大分類を用いる方がいくぶんましなように思えたからである。

そこで、両者を比較するために大分類項目について、次ページのような調整を行なった。

大分類のレベルで操作する以上、せいぜいこの程度の近似的対応を得ることしかできないであろう。1930年職業大分類のうち、上の表から除外した「公務自由業」は、これを1955年の産業大分類のいずれかと比較する

1930年職業大分類	1955年産業大分類
農 業	農 業 ・ 狩 猟 業
水 産 業	漁 業 ・ 水 産 業
鉱 業	鉱 業
工 業	建 設 業 製 造 業
交 通 業	運 輸 ・ 通 信 ・ その他の公益事業
商 業	卸 売 ・ 小 売 業
家 事 使 用 人	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業 サ ー ビ ス 業

ことは放棄した。このうち、公務の方は1955年の産業大分類の「公務」とある程度対置させることができるかも知れない。しかし、自由業の方は産業の方で言えば、おもに「サービス業」に属するものが多いであろう。したがって、もう少し理想的にすれば、この「公務自由業」のうちの自由業だけを分離して、「商業」および「家事使用人」のセクションに追加した方がよい。しかし、今回はそれだけの組み替えを行なう余裕がなかつた。以上のような欠陥がある上に、そもそも、職業分類と産業分類とを直接比較することはあくまでも不合理なことであるから、この章で、以下に扱う1930年と1955年との比較は、その点を十分考慮の上見られたい。

第2節 就業者の年齢構造の変動

まず、職業別あるいは産業別に年齢構造の変動を見る前に、全体の就業者について、それを観察した。しかし、ここでもまた、一つのみずきがある。それは1930年でとらえられているのは就業者でなくて有業者である。有業者は、経済活動人口をとらえる一つの方式である有業人口方式によつてとらえられたもので、「usual」な経済活動状態の観点からとらえられている。これに対し1955年の方は就業者で、経済活動人口をとらえるもう一つ

の方式である労働力人口方式による " actual " な観点からとらえられたものである。このような相違があるから、1930年の有業者と1955年の就業者とを比較することにも問題はあるが、両者をなんらかの補整法で真に対応可能なものとするとは、実際には操作的に不可能であるから、一応このような差異のあることを指摘するとともに、実際には両者をそのまま比較することとする。

表27は、1930年の15歳以上男子人口および男子有業者数、ならびに1930～1955年の4分の1世紀間におけるそれぞれの増加割合を年齢5歳階級別を示したものである。1930年の数字はもちろん沖縄県を除いてある。この25年間に15歳以上人口は41.0%増加し、有業者総数（1955年は就業者）は29.8%増加した。人口では55歳以上と20歳代における増加率が目だっており、30歳代と15～19歳の増加率が比較

表27 年齢5歳階級別15歳以上人口および有業者数（男子）
1930年、およびその増加率：1930～1955年

年 齢	人 口 ¹⁾	有 業 者 ¹⁾	1930～1955年 増 加 率 (%)	
			人 口	有業者 ²⁾
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
総 数	20,338,089	18,401,282	41.02	29.84
15～19	3,291,991	2,582,316	31.88	-12.43
20～24	2,797,507	2,568,077	50.01	39.22
25～29	2,465,193	2,384,304	53.15	48.43
30～34	2,160,942	2,117,165	29.45	25.66
35～39	1,842,278	1,808,165	25.90	22.87
40～44	1,675,380	1,639,976	38.76	35.96
45～49	1,512,127	1,466,578	41.23	39.07
50～54	1,398,115	1,331,815	37.99	35.95
55～59	1,074,876	987,280	49.57	44.52
60～64	811,547	691,904	51.17	44.43
65+	1,308,133	823,702	55.01	37.09

1) 沖縄県を除く。 2) 1955年は就業者。

的低い。有業者では25～29歳の増加率が著しく高く、55～64歳の増加率も比較的高い。また15～19歳では-12.4%という減少率を示しているのが注目される。

表28には1955年と1930年とにおける15歳以上男子人口と就業者(1930年は有業者)との年齢構造係数および老年化指数(15～29歳に対する55歳以上の割合)を示した。人口、就業者とも1955年の方が老年化しているが、特に就業者においては、15～19歳の年齢階級の割合の大幅な減少が老年化に大きく影響していることが看取できる。

表28 15歳以上人口および就業者の年齢構造係数(男子)
1955・1930年 (%)

年 齢	人 口			就 業 者		
	1955	1930	(2)-(3)	1955	1930 ¹⁾	(5)-(6)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
総 数	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00	0.00
15～19	15.14	16.19	-1.05	9.46	14.03	-4.57
20～24	14.63	13.76	0.87	14.96	13.96	1.00
25～29	13.16	12.12	1.04	14.81	12.96	1.85
30～34	9.75	10.63	-0.88	11.13	11.51	-0.38
35～39	8.09	9.06	-0.97	9.30	9.83	-0.53
40～44	8.11	8.24	-0.13	9.33	8.91	0.42
45～49	7.45	7.43	0.02	8.54	7.97	0.57
50～54	6.73	6.87	-0.14	7.58	7.24	0.34
55～59	5.61	5.29	0.32	5.97	5.37	0.60
60～64	4.28	3.99	0.29	4.18	3.76	0.42
65+	7.07	6.43	0.64	4.73	4.48	0.25
老年化 ²⁾ 指 数	39.49	37.34	-	37.92	33.22	-

1) 有業者。 2) 15～29歳に対する55歳以上に対する割合。

表 29 人口に対する就業者の割合および就業者の年齢構造係数（男子）

(%)

年 齢	人口に対する就業者 ¹⁾ の割合				1955年の就業者の年齢構造係数		
	1955	1930	(2)-(3)	(3)を100とする(2)の指数	実際値	期待値 ²⁾	(6)-(7)
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
総 数	83.30	90.48	- 7.18	92.1	100.00	100.00	0.00
15~19	52.09	78.44	-26.35	66.4	9.46	13.14	-3.68
20~24	85.20	91.80	- 6.60	92.8	14.96	14.87	0.09
25~29	93.74	96.72	- 2.98	96.9	14.81	14.09	0.72
30~34	95.11	97.97	- 2.86	97.1	11.13	10.58	0.55
35~39	95.78	98.15	- 2.37	97.6	9.30	8.79	0.51
40~44	95.91	97.89	- 1.98	98.0	9.33	8.78	0.55
45~49	95.50	96.99	- 1.49	98.5	8.54	7.99	0.55
50~54	93.85	95.26	- 1.41	98.5	7.58	7.09	0.49
55~59	88.75	91.85	- 3.10	96.6	5.97	5.70	0.27
60~64	81.46	85.26	- 3.80	95.5	4.18	4.04	0.14
65+	55.69	62.97	- 7.32	88.4	4.73	4.93	-0.20
老年化 ³⁾ 指数	-	-	-	-	37.92	34.83	-

1) 有業者。2) 欄(3)の比率を1955年男子人口に適用して得たもの。
3) 表28の注を見よ。

表29においては、まず欄(2)~(5)において、兩年次の年齢階級別就業者率（1930年は有業率）を比較した。総数ではこの25年間に7.9%の減少を示しているが、15~19歳の就業者率が著しく減少したことが目だつている。40~54歳における減少は最も少ない。

1930年の年齢階級別有業率を1955年の年齢階級別人口に適用して、1955年の就業者の年齢構造係数の期待値を求めると、表29欄(7)のようになる。これを表28の欄(6)と比較すれば、上記25年間における15歳以上基礎人口の年齢構造の変動が与えた影響を知ることができる。老年化指数で見ると、33.2%から34.8%に老年化の度合いを高めた。しかし、1955年の就業者の実際の年齢構造は、もつとはるかに老年化しており、

表29欄(6)に示すように、その老年化指数は37.9を示している。欄(6)と(7)との差異は、この25年間に於ける年齢別就業者率の変動の影響を表わしている。

第3節 産業別就業者の年齢構造の変動

表30は、1955年と1930年とに於ける産業別男子就業者(1930年は職業別男子有業者)の年齢構造係数を示したものである。すでに第1節で述べたように、この両年次の資料を比較することは多くの矛盾を含んでいるから、参考程度に観察されたい。ただ、どの産業でも、程度の差はあるが、この25年間に老年化の進行が見られることだけをしるしておく。

表30 産業別就業者¹⁾の年齢構造係数(男子)
1955・1930年 (%)

年 齢	農 業 ²⁾	水産業 ³⁾	鉱 業	工 業 ⁴⁾	交通業 ⁵⁾	商業・家 ⁶⁾ 事使用人
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1955年						
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
15~19	9.06	11.95	4.78	12.71	4.16	9.41
20~24	11.99	16.98	14.59	18.45	15.63	14.07
25~29	11.67	14.37	18.43	15.64	23.38	13.90
30~34	9.01	10.08	15.62	11.51	15.98	11.12
35~39	7.78	7.80	12.83	9.56	10.92	9.96
40~44	7.86	7.89	12.22	9.62	10.07	10.36
45~49	8.12	7.87	9.96	8.06	8.90	9.47
50~54	8.88	7.56	6.95	6.23	6.78	7.95
55~59	8.55	6.44	2.66	4.28	2.63	6.08
60~64	7.10	4.41	1.31	2.36	1.03	3.96
65+	9.98	4.65	0.67	1.59	0.53	3.72
老年化 ⁷⁾ 指 数	64.09	33.46	7.21	11.51	8.89	30.45

表 3 0 (つづき)

(%)

年 齢	農 業 ²⁾	水産業 ³⁾	鉱 業	工 業 ⁴⁾	交通業 ⁵⁾	商業・家 ⁶⁾ 事使用人
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1930年						
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
15~19	12.98	14.64	10.40	18.20	13.21	15.89
20~24	10.15	12.65	14.96	17.14	18.85	12.61
25~29	10.04	12.18	17.20	15.45	18.71	12.48
30~34	9.50	11.10	16.55	13.41	14.13	11.30
35~39	8.93	9.73	14.14	10.39	10.60	10.02
40~44	8.92	9.35	11.27	8.32	8.68	9.35
45~49	8.98	8.89	7.75	6.39	6.51	8.44
50~54	9.25	8.24	4.66	4.85	4.79	7.44
55~59	7.58	5.93	2.04	2.82	2.65	5.34
60~64	5.84	3.72	0.70	1.59	1.19	3.54
65+	7.83	3.55	0.33	1.44	0.68	3.60
老年化 ⁷⁾ 指 数	78.33	35.80	12.26	17.58	9.71	36.81

1955年と1930年との差

総 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
15~19	-3.92	-2.69	-5.62	-5.49	-9.05	-6.48
20~24	1.84	4.33	-0.37	1.31	-3.22	1.46
25~29	1.63	2.19	1.23	0.19	4.67	1.42
30~34	-0.49	-1.02	-0.93	-1.90	1.85	-0.18
35~39	-1.14	-1.93	-1.31	-0.83	0.32	-0.06
40~44	-1.06	-1.46	0.95	1.30	1.39	1.01
45~49	-0.86	-1.02	2.21	1.67	2.39	1.03
50~54	-0.37	-0.68	2.29	1.38	1.99	0.51
55~59	0.97	0.51	0.62	1.46	-0.02	0.74
60~64	1.26	0.69	0.61	0.77	-0.16	0.42
65+	1.15	1.10	0.34	0.15	-0.15	0.12

- 1) 1930年は職業別有業者、 2) 1955年は農業および林業・狩猟業、
 3) 1955年は漁業・水産業、 4) 1955年は建設業および製造業、
 5) 1955年は運輸・通信・公益事業、 6) 1955年は卸売・小売業、
 金融・保険・不動産業およびサービス業、 7) 15~29歳に対する
 55歳以上の割合。